

- 問1 コンビニエンスストアの多くは、営利を目的として民間の資本によって設立・運営されています。このような企業の分類と、現代の日本で最も一般的な企業形態の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 公企業であり、株式会社である形態      2. 私企業であり、公営企業である形態      3. 私企業であり、株式会社である形態      4. 公企業であり、個人商店である形態
- 問2 1995年から2015年にかけての日本の労働状況に関する統計資料では、一般労働者一人あたりの労働時間はほぼ横ばいである一方で、常用労働者全体の一人あたりの平均年間総実労働時間は減少傾向にあります。このような統計上の変化が生じた理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 長引く不況の影響により、正社員（一般労働者）の残業代カットが徹底され、残業時間が大幅に減少したため。      2. 常用労働者全体の中で、労働時間が比較的短いパートタイム労働者の占める割合が上昇したため。      3. 労働基準法が改正され、すべての労働者に対して一律に週休三日制が導入されたため。      4. 非正規雇用の処遇改善により、パートタイム労働者の労働時間が正社員と同程度まで長くなったため。
- 問3 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、賃金や労働時間、休息、休日といった労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
1. 労働組合法      2. 労働基準法      3. 労働関係調整法      4. 男女雇用機会均等法
- 問4 日本の人口は2010年の約1億2800万人をピークに減少に転じており、2040年には約1億1000万人まで減少すると推計されています。このような人口減少に伴う将来の労働力不足を補うために、AIやロボットを活用して業務効率化を図ったり、場所の制約を受けずに就業できる環境を整えたりする技術の総称として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
1. 伝統的工芸技術      2. バイオテクノロジー      3. 再生可能エネルギー技術      4. 情報通信技術（ICT）
- 問5 企業のあり方についてまとめた資料において、株式会社は単に利益を上げるだけでなく、社会的責任を果たす必要があると記述されています。その具体的な活動内容として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
1. 株主の配当を増やすために、法令に抵触しない範囲で情報を隠匿する。      2. 経営状況を積極的に開示し、環境保護のための活動を推進する。      3. 利益の最大化のみを目的とし、地域社会への貢献は国に一任する。      4. 国家の指示に従うことのみを優先し、独自の環境対策は行わない。
- 問6 現代の経済を支える株式会社において、出資者である株主が出席し、役員の選任や経営上の重要な方針を決定する最高意思決定機関を何といいますか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 株主総会      2. 監査役会      3. 取締役会      4. 労働組合
- 問7 企業が経済活動を行うにあたって、単なる利潤の追求にとどまらず、地球環境の保護、地域社会への貢献、ステークホルダーへの情報公開など、社会の一員として負うべき義務を何と呼びますか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任（CSR）      2. 経営の多角化      3. 知的財産権の保護      4. 独占禁止法
- 問8 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守（コンプライアンス）や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 企業の政治的責任      2. 企業の国際的責任      3. 企業の経済的責任      4. 企業の社会的責任（CSR）
- 問9 近年、日本の労働環境において、「仕事と生活の調和」を意味する考え方が重要視されています。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のあり方を何と呼びますか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
1. ワーク・ライフ・バランス      2. ワーク・シェアリング      3. 成果主義      4. 終身雇用制度
- 問10 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 外国人労働者の出身国割合を示すデータ      2. 男女別の平均賃金に関する調査結果      3. 男女別の平均寿命の推移を示すデータ      4. 優良な企業を認定する制度のマーク一覧
- 問11 近年、日本や国際社会で推進されている「ワーク・ライフ・バランス」の定義として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 仕事と、家庭生活や地域活動などの私生活を調和させ、その両方を充実させること      2. 企業が従業員を新卒から定年まで継続して雇用し、生活の安定を保障すること      3. 個人の能力や成果によって賃金や役職を決定し、労働の意欲を高めること      4. 職場における上下関係を重んじ、勤続年数に応じて賃金や役職を上げること
- 問12 ある企業の求人情報において、同じ職種の正社員募集でありながら、男性と女性で異なる基本給が設定されていたとします。このような賃金における性別による差別を明確に禁止し、罰則規定を設けている法律はどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
1. 労働関係調整法      2. 労働基準法      3. 男女雇用機会均等法      4. 労働組合法
- 問13 1970年から2015年にかけての日本の労働環境の変化をみると、かつては女性が結婚や出産を機に離職し、育児後に再び働き始めることで労働力人口の割合がアルファベットの「M」のような形を描く傾向がありました。こうした中、1985年に制定され、職場における募集、採用、昇進、教育訓練などのあらゆる面で性別による差別を禁止し、雇用の機会均等と待遇の平等を定めた法律を選択してください。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法      2. 労働基準法      3. 男女共同参画社会基本法      4. 育児・介護休業法
- 問14 労働三法と呼ばれる法律のうち、労働基準法の役割と目的について正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
1. 事業主に対して、採用や昇進において性別による差別を禁止し、均等な機会を確保することを求める。      2. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で団体交渉を行う権利を保障する。      3. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。      4. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、委員会が介入して解決をはかるための仕組みを定める。